

### 巻末資料3 生物多様性総合評価報告書に用いたデータの引用文献

データ No.	データ名	引用文献
1-①	土地利用の推移	国土交通省, 土地白書. 農林水産省, 森林資源現況調査. 農林水産省, 耕地及び作付面積統計. 農林水産省, 土地利用基盤整備基本調査.
1-②	陸域における生態系の規模等	国土交通省, 土地白書. 農林水産省, 森林資源現況調査. 農林水産省, 耕地及び作付面積統計. 農林水産省, 土地利用基盤整備基本調査. 農林水産省, 農用地建設業務統計調査.
1-③	改変の少ない植生の分布	環境庁, 第5回自然環境保全基礎調査自然環境情報GISデータ.
1-④	20世紀初頭から1980年代までの土地利用の変化	氷見山幸夫, LUIS(Land Use Information System).
1-⑤	1980年代から1990年代までの土地利用の変化	環境庁, 第2-3回自然環境保全基礎調査自然環境情報GISデータ. 環境庁, 第5回自然環境保全基礎調査自然環境情報GISデータ.
1-⑥	農地から宅地・工場用地などへの転用面積(人為的廃面積)の推移	農林水産省, 耕地及び作付面積統計.
1-⑦	林地からの都市的土地利用への転換面積の推移(目的別用途)	国土交通省, 土地白書.
2-①	狩猟者数の推移	林野庁, 鳥獣関係統計. 環境庁, 鳥獣関係統計. 環境省, 鳥獣関係統計.
3-①	湖沼・海域における全窒素濃度および全リン濃度の推移	環境省, 2009:平成20年度公共用水域水質測定結果.
3-②	大気経路の窒素の影響	田林雄, 2009:近代化以降の人間活動が河川水質に与える影響, 東京大学東京大学大学院新領域創成科学研究科, 学位論文. Tabayashi Y. and Yamamuro M., 2009: Changes in the impact of anthropogenic effects on river water quality during the last 50 years in Japan, Wetlands Ecology and Management, 17(4), 409-415.
4-①	分類群ごとの絶滅種・野生絶滅種・絶滅危惧種の割合	環境省, 2007:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(哺乳類). 環境省, 2006:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(鳥類). 環境省, 2006:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(両生類). 環境省, 2007:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(汽水・淡水魚類). 環境省, 2007:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(昆虫類). 環境省, 2007:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(植物I 維管束植物).
4-②	絶滅種、野生絶滅種の年代と種名(動物)	環境省, 2002:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-1(哺乳類). 環境省, 2002:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-2(鳥類). 環境庁, 2000:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-3(爬虫類・両生類). 環境省, 2003:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-4(汽水・淡水魚類). 環境省, 2006:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-5(昆虫類). 環境省, 2006:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-7(クモ形類・甲殻類等). 環境省, 2007:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(哺乳類). 環境省, 2006:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(鳥類). 環境省, 2006:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(両生類). 環境省, 2007:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(汽水・淡水魚類). 環境省, 2007:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(昆虫類). 環境省, 2006:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(甲殻類). 環境省, 2006:日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(クモ形類・多足類等).
4-③	年代別の絶滅種数(維管束植物)	Taku Fujita, Makoto Ogawa, Teruo Katsuyama, Yasuro Kadono, Nobumitsu Kawakubo, Shunsuke Serizawa, Hideki Takahashi, Masayuki Takamiya, Shinji Fujii, Hiroyuki Matsuda, Kazuo Muneda, Masatsugu Yokota, Koji Yonekura, Tetsukazu Yahara, 未発表.
4-④	絶滅種、野生絶滅種の年代と種名(維管束植物)	Taku Fujita, Makoto Ogawa, Teruo Katsuyama, Yasuro Kadono, Nobumitsu Kawakubo, Shunsuke Serizawa, Hideki Takahashi, Masayuki Takamiya, Shinji Fujii, Hiroyuki Matsuda, Kazuo Muneda, Masatsugu Yokota, Koji Yonekura, Tetsukazu Yahara, 未発表.
4-⑤	生物分類群ごとの絶滅危惧種の減少要因	環境省, 2002:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-1(哺乳類). 環境庁, 2000:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-3(爬虫類・両生類). 環境省, 2003:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-4(汽水・淡水魚類). 環境庁, 2000:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-8(植物I 維管束植物).
4-⑥	絶滅種、野生絶滅種の絶滅要因	環境省, 2002:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-1(哺乳類). 環境省, 2002:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-2(鳥類). 環境庁, 2000:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-3(爬虫類・両生類). 環境省, 2003:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-4(汽水・淡水魚類). 環境省, 2006:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-5(昆虫類). 環境省, 2006:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-7(クモ形類・甲殻類等).
4-⑦	レッドデータブック掲載種(維管束植物)の都道府県別種数	環境庁, 2000:改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-8(植物I 維管束植物).
4-⑧	日本の干潟環境に悪影響を及ぼしている主な要因とそれぞれの干潟環境における相対的重要度	世界自然保護基金日本委員会, 1996:WWF Japan science report, 日本における干潟海岸とそこに生息する底生生物の現状, 3, 181pp.

データ No.	データ名	引用文献
5-①	主な保護地域の面積の推移	環境省資料。 林野庁資料。 国土交通省資料。
5-②	各生態系の保護地域カバー率 注：行為制限の強度別	環境省資料。 国土交通省、国土数値情報。
5-③	各生態系の保護地域カバー率 (指定主体別)	環境省資料。 国土交通省、国土数値情報。
6-①	「種指定天然記念物」と「国内希少野生動植物種」の指定数の推移	環境省資料。 文化庁資料。
6-②	都道府県版レッドリスト・レッドデータブックと希少種条例を作成・制定した都道府県数の推移	各都道府県の公表資料。
7-①	薪炭の生産量	総務省、日本長期統計総覧。 総務省、日本の長期統計系列。
7-②	牛の使役目的の変化	農林水産省農林水産技術会議事務局昭和農業技術発達史編纂委員会、1995：昭和農業技術発達史（第4巻）畜産編・蚕糸編、農文協。
7-③	耕作放棄地面積の推移	農林水産省、農業センサス累年統計書。
7-④	国土に占める里地山メッシュ割合の推移	環境省、2003：平成14年度里地自然の保全方策策定調査報告書。
8-①	特定鳥獣保護管理計画の策定数の推移	環境省資料。
9-①	外来昆虫・外来雑草の侵入・定着種数の変化	森本信生・桐谷圭治、1995：日本の外来昆虫相、農業環境技術研究所報告、12、87-120。 桐谷圭治、2000：世界を席捲する侵入昆虫、インセクタリウム、37(8)、226-227。 渡邊修、2007：飼料畑における外来雑草の侵入実態と分布、信州大学農学部紀要、43(1・2)。
9-②	海外から輸入される「生きている動物」等の輸入量の推移	財務省貿易月表。
9-③	海外から輸入される「生きている動物」の近年の輸入数の推移	財務省貿易月表。
9-④	侵略的外来種の分布の拡大	金子陽春、若林務、1998：つり人ノベルズ。 国土交通省、河川水辺の国勢調査。 淀太我・井口恵一朗、2004：バス問題の経緯と背景水研センター研報、第12号、10-24。 環境庁、鳥獣関係統計。 環境省、鳥獣関係統計。
9-④ 参考	アライグマの捕獲数の推移	環境省、第7回自然環境保全基礎調査種の多様性調査（アライグマ生息情報収集）業務報告書（平成18年度）。
10-①	主要汚染物質の検出状況の経年推移（魚類・貝類）	環境省資料（化学物質環境実態調査）。
11-①	特定外来生物、未判定外来生物及び要注意外来生物の種類数	環境省資料。
11-②	都道府県の防除の確認件数	環境省資料。
12-①	オホーツク海の海水の減少	大島慶一郎、中野渡拓也、若土正暁、2006：温暖化の高感度域オホーツク海 北太平洋へのインパクト、低温科学、65、67-75。
12-②	石西礁湖におけるサンゴの白化と温度の関係	Okamoto M, S Nojima and Y Furushima, 2007: Temperature environments during coral bleaching events in Sekisei Lagoon, Bulletin of the Japanese Society of Fisheries Oceanography, 71 (2), 112-121. ほか
12-③	アポイ岳の高山植物の減少	増次武弘、光田準、田中正人、名取俊樹、渡邊定元、2005：北海道アポイ岳の高山植物群落－カンラン岩土壌における植物群落の遷移－、日本生態学会誌、55、85-89。 渡邊定元、2001：アポイ岳超塩基性岩フロアの45年間(1954-1999)の変化、地球環境研究、3、25-48。
12-④	ナガサキアゲハの分布の変化	北原正彦、2008：チョウ類の分布域拡大現象と地球温暖化、昆虫と自然、43(4)、19-23。
12-⑤	タイワンウチワヤンマの分布の変化	青木典司、2000：記録からみた国内におけるタイワンウチワヤンマの分布拡大の様相、TOMBO, XLII, 47-50。
12-⑥	ミナミアオカメムシの分布の変化	藤崎憲治、2007：生きものの暮らしが変わるとき、自然保護、499、6-7。 Junichi YUKAWA, Keizi KIRITANI, Naohisa GYOUTOKU, Nami UECHI, Daisuke YAMAGUCHI and Satoshi KAMITANI, 2007: Distribution range shift of two allied species, Nezara viridula and N. antennata (Hemiptera: Pentatomidae), in Japan, possibly due to global warming. Appl. Entomol. Zool. 42 (2), 205-215。 各都道府県農業試験場等資料。
12-⑦	福岡県筑前海沿岸の魚類相の変化	西田高志、中園明信、及川信、松井誠一、2005：近年の海水温上昇による筑前海沿岸魚類相の変化、九州大学大学院農学研究院学芸雑誌、60(2)、187-201。
12-⑧	越冬期におけるコハクチョウの全国の個体数の変化	樋口広芳、小池重人、繁田真由美、2009：温暖化が生物季節、分布、個体数に与える影響、地球環境、14(2)、189-198。
12-⑨	ソメイヨシノの開花日の変化と気温との関係	樋口広芳、小池重人、繁田真由美、2009：温暖化が生物季節、分布、個体数に与える影響、地球環境、14(2)、189-198。
12-⑩	コムクドリ産卵時期の変化	Koike, S and H, Higuchi, 2002: Long-term trends in the egg-laying date and clutch size of Red-cheeked Starlings Sturnia philippensis. IBIS, 144(1), 150-152。

データ No.	データ名	引用文献
13-①	生物多様性の認知度	新・生物多様性国家戦略の実施状況の点検結果（第2回）（平成16年9月13日生物多様性国家戦略関係省庁連絡会議決定）。 内閣府大臣官房政府広報室，2009：環境問題に関する世論調査。
14-①	日本の環境分野におけるODA金額の推移と生物多様性関係の占める割合	OECD/DAC資料 OECD/DAC・CRSオンラインデータベース
14-②	生物多様性の保全に関連する基金等へ日本の拠出割合	Conservation International 資料。 FCPF資料。 世界銀行資料。
14-③	国際協力機構（JICA）による生物多様性分野の技術協力プロジェクトの地域別件数	財団法人自然環境研究センター，2010：CBD COP10に向けた生物多様性分野の協力事例の分析と事業展開の検討（プロジェクト研究）報告書。
15-①	森林面積（天然林・人工林）の推移	林野庁，森林資源現況調査。 林野庁，林野面積累年統計。
15-②	人工造林面積の推移	総務省統計局，日本長期統計総覧。 林野庁，森林・林業統計要覧。
15-③	ニホンジカの分布変化と捕獲数の推移	環境庁，1985：第2回自然環境保全基礎調査動物分布調査報告書（哺乳類）（昭和55年/全国版）。 環境省，2004：第6回自然環境保全基礎調査哺乳類分布調査報告書（平成16年）。 林野庁，鳥獣関係統計。 環境庁，鳥獣関係統計。 環境省，鳥獣関係統計。
15-④	マツクイムシ被害量（被害材種）	林野庁資料 URL <a href="http://www.rinva.maff.go.jp/seisaku/sesakusyokai/mamoru/1.html">http://www.rinva.maff.go.jp/seisaku/sesakusyokai/mamoru/1.html</a>
16-①	森林の分断状況	林野庁，2009：森林資源調査データによる動態変化解析事業報告書。
17-①	ヒグマ・ツキノワグマの分布変化	環境庁，1985：第2回自然環境保全基礎調査動物分布調査報告書（哺乳類）（昭和55年/全国版）。 環境省，2004：第6回自然環境保全基礎調査哺乳類分布調査報告書（平成16年）。
17-②	「生きている地球指数」（LPI：Living Planet Index）1978年に対する1997-2002年の鳥類の分布範囲の変化	Yamaura Y., Amano T., Mitsuda Y., Taki H. and Okabe K 2009: Does land-use change affect biodiversity dynamics at macroecological scale? A case study of birds over the past 20 years in Japan, Animal Conservation, 12, 110-119.
18-①	森林蓄積量（天然林・人工林）の推移	林野庁，森林資源現況調査。
18-②	針葉樹・広葉樹別国内素材生産量と用材自給率	農林水産省，木材需給報告書。
18-③	世界と日本の森林面積の変化	FAO STAT. URL: <a href="http://faostat.fao.org/">http://faostat.fao.org/</a> 林野庁，森林資源現況調査。 林野庁，木材需給表。
19-①	耕地面積の推移	農林水産省，耕地及び作付面積統計。
19-②	水田整備面積及び水田整備率の推移	農林水産省，土地利用基盤整備基本調査。 農林水産省，農用地建設業務統計調査。
19-③	農薬・化学肥料の生産量の推移	財団法人農林水産業生産性向上会議，日本農業基礎統計。 日本植物防疫協会，農薬要覧。 農林水産省，ポケット肥料要覧。
19-④	森林以外の草生地（野草地）の面積	農林水産省，2003：林業センサス累計統計書（昭和35年～平成12年）。 農林水産省，農林業センサス。
19-⑤	全国のため池数の変化	内田和子，2003：海青社，日本のため池 防災と環境保全，270pp。 農林水産省農地局資源課，1955：ため池台帳，718pp。 農林水産省構造改善局地域計画課，1991：長期要防災事業量調査IVため池台帳（全国集計編），625pp。
20-①	秋期の渡りにおける内陸性のシギ、チドリの個体数の傾向	Tatsuya Amano, Kazuo Koyama, Hitoha Amano, Tamás Székely and William J. Sutherland, 未発表。
21-①	アワ、ヒエ、ソバ（雑穀類）の作付面積の推移	農林水産省 作物統計。 農産業振興奨励会，2006：雑穀品種特性表改訂版。
22-①	東京都特別区の土地利用の推移	東京都，1966～2008：東京都統計年鑑。
22-②	東京都特別区の緑被率の推移	東京都，2004：環境白書。
22-③	都市公園の面積の推移	国土交通省，都市公園等整備現況調査。
23-①	東京都におけるヒバリの分布の変化	東京都，1998：東京都鳥類繁殖状況調査報告書（平成5～9年度）。 東京都，1980：東京都鳥類繁殖調査報告書（昭和48年～昭和53年）。
23-②	東京都におけるメジロの分布の変化	東京都，1998：東京都鳥類繁殖状況調査報告書（平成5～9年度）。 東京都，1980：東京都鳥類繁殖調査報告書（昭和48年～昭和53年）。
23-③	東京都におけるハシブトガラスの分布の変化	Ueta, M., R. Kurosawa, S. Hamao, H. Kawachi and H. Higuchi, 2003: Population Change of Jungle Crows in Tokyo. Global Environmental Research, 7(2), 131-137. 東京都，1998：東京都鳥類繁殖状況調査報告書（平成5～9年度）。 東京都，1980：東京都鳥類繁殖調査報告書（昭和48年～昭和53年）。
24-①	明治大正時代から現在の湿原面積の変化	国土地理院，湖沼湿原調査。 URL <a href="http://www1.gsi.go.jp/geowww/lake/chousahoukokusho.html">http://www1.gsi.go.jp/geowww/lake/chousahoukokusho.html</a>
24-②	釧路湿原の湿原面積の変化	環境省釧路湿原再生プロジェクトデータセンターホームページ。 <a href="http://kushiro.env.gr.jp/saisei/">http://kushiro.env.gr.jp/saisei/</a>
24-③	主要湖沼における干拓・埋立面積	環境庁，第3回自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書（昭和62年/全国版）
24-④	河床の低下及び河道外への土砂の搬出	国土交通省，2002：流砂系マップ。

データ No.	データ名	引用文献
25-①	1900年以降のダムの竣工数及び累積総貯水量の推移	国土交通省, 国土数値情報, ダムデータ.
25-②	1990年代の一級河川等における魚類の遡上可能範囲	環境庁, 2000: 第5回自然環境保全基礎調査河川調査報告書(平成12年).
25-③	河川水際線の状況の推移	環境庁, 1981: 第2回自然環境保全基礎調査陸水関係調査報告書(河川)(昭和56年/全国版). 環境庁, 1987: 第3回自然環境保全基礎調査河川調査報告書(昭和62年/全国版). 環境庁, 2000: 第5回自然環境保全基礎調査河川調査報告書(平成12年).
25-④	1990年頃の主な湖沼の湖岸の改変状況	環境庁, 1993: 第4回自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書(平成5年/全国版).
25-⑤	琵琶湖のヨシ群落の面積の変化	滋賀県水産課, 2000: マザーレイク計画.
26-①	全国の湖沼におけるシャジクモの確認種数	笠井文絵, 2006: 絶滅危惧種藻類の生育調査, 国立環境研究所ニュース, 25巻5号. 国立環境研究所ホームページ, 冊子 “しゃじくも” 車軸藻類の保全をめざして. 環境省, 2007: 日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(藻類).
26-②	一級河川における外来種の確認種数	国土交通省, 2008: 河川水辺の国勢調査, 1・2・3巡目調査結果総括検討(河川版)(生物調査)報告.
27-①	浅海域の埋立面積の推移	国土地理院, 国土面積調査.
27-②	砂利等の採取量の推移	経済産業省, 骨材需給表.
27-③	堤防・護岸等の延長及びその割合	国土交通省, 海岸統計.
27-④	自然・半自然・人工海岸の延長の推移	環境庁, 1981: 第2回自然環境保全基礎調査海域調査報告書, 海岸調査, 海域環境調査, 干潟・藻場・サンゴ礁分布調査(昭和56年/全国版). 環境庁, 1985: 第3回自然環境保全基礎調査, 海岸調査報告書(昭和60年/全国版). 環境庁, 1994: 第4回自然環境保全基礎調査, 海岸調査報告書(平成6年/全国版). 環境庁, 1998: 第5回自然環境保全基礎調査, 海辺調査 総合報告書(平成10年).
27-⑤	干潟面積の推移	環境庁, 1981: 第2回自然環境保全基礎調査海域調査報告書, 海岸調査, 海域環境調査, 干潟・藻場・サンゴ礁分布調査(昭和56年/全国版). 環境庁, 1994: 第4回自然環境保全基礎調査, 海域生物環境調査報告書, 第1巻干潟(平成6年). 環境庁, 1998: 第5回自然環境保全基礎調査海辺調査, 総合報告書(平成10年).
27-⑥	東京湾及び瀬戸内海の干潟面積の推移	環境庁, 1981: 第2回自然環境保全基礎調査海域調査報告書, 海岸調査, 海域環境調査, 干潟・藻場・サンゴ礁分布調査(昭和56年/全国版). 環境庁, 1994: 第4回自然環境保全基礎調査, 海域生物環境調査報告書, 第1巻干潟(平成6年).
27-⑦	藻場面積の推移	環境庁, 1981: 第2回自然環境保全基礎調査海域調査報告書, 海岸調査, 海域環境調査, 干潟・藻場・サンゴ礁分布調査(昭和56年/全国版). 環境庁, 1994: 第4回自然環境保全基礎調査, 海域生物環境調査報告書, 第2巻藻場(平成6年). 環境庁, 1998: 第5回自然環境保全基礎調査海辺調査, 総合報告書(平成10年).
27-⑧	サンゴ群集面積の推移とサンゴ被度	環境庁, 1981: 第2回自然環境保全基礎調査海域調査報告書, 海岸調査, 海域環境調査, 干潟・藻場・サンゴ礁分布調査(昭和56年/全国版). 環境庁, 1994: 第4回自然環境保全基礎調査, 海域生物環境調査報告書, 第3巻サンゴ礁(平成6年).
27-⑨	石西礁湖におけるサンゴ被度の変化の事例	環境省資料.
27-⑩	東経137度線に沿った冬季の表面海水中の水素イオン濃度(pH)の長期変化	Ishii et al., 2008; 2nd International Symposium on the Ocean in a High-CO2 World. 環境省地球環境研究総合推進費(F-083), 平成20年度報告書.
27-⑪	砂浜の浸食速度の変化	国土交通省資料.
27-⑫	東京湾、伊勢湾、瀬戸内海における赤潮・青潮の発生件数	環境省資料.
27-⑬	閉鎖性海域における環境基準(BOD又はCOD)の達成度	環境省, 公用水域水質測定結果.
28-①	秋季の渡りで日本を通過するシギ、チドリ個体数の傾向	Tatsuya Amano, Kazuo Koyama, Hitoha Amano, Tamás Székely and William J. Sutherland, 未発表.
28-②	ハマグリ類の漁獲量の推移	農林水産省, 漁業・養殖業生産統計年報.
29-①	我が国周辺水域の漁業資源評価	水産庁・(独)水産総合研究センター, 我が国周辺水域の漁業資源評価.
29-②	漁獲量と海洋食物連鎖指数(MTI)	水産庁: 海面漁業魚種別漁獲量累年統計(全国).
29-③	漁獲量の長期トレンド	水産庁: 海面漁業魚種別漁獲量累年統計(全国).
30-①	南西諸島における固有種とその絶滅危惧種の割合	環境省, 2006: 平成17年度琉球諸島世界遺産候補地の重要地域調査委託業務報告書. 環境省, 2006: 日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(両生類). 環境省, 2006: 日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(爬虫類). 環境省, 2007: 日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(哺乳類).
30-②	小笠原諸島における固有種とその絶滅危惧種の割合	環境庁, 1989: 緊急に保護を要する動植物の種の選定調査. 日本政府, 2010: 世界遺産一覧表記載推薦書 小笠原諸島. 環境省, 2007: 日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(陸産貝類). 環境省, 2007: 日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(昆虫類). 環境省, 2007: 日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(植物 I 維管束植物).
30-③	南西諸島における絶滅危惧種の減少要因	環境省, 2002: 改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-1(哺乳類). 環境庁, 2000: 改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-3(爬虫類・両生類).